

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月25日
【事業年度】	第117期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 洋喜
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 石川 和男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 石川 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	6,316,598	4,694,293	4,623,191	4,655,134	4,430,414
経常利益 (千円)	269,629	126,717	204,757	253,685	196,017
当期純利益 (千円)	165,233	94,646	138,705	199,893	134,727
包括利益 (千円)	84,830	225,591	465,054	350,656	366,516
純資産額 (千円)	3,747,999	3,917,608	4,326,693	4,609,152	4,920,175
総資産額 (千円)	5,905,550	5,820,351	6,170,247	6,831,334	7,064,571
1株当たり純資産額 (円)	403.29	421.61	465.70	499.60	533.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.78	10.18	14.93	21.64	14.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	67.3	70.1	67.5	69.6
自己資本利益率 (%)	4.43	2.47	3.36	4.47	2.83
株価収益率 (倍)	8.83	14.44	12.99	9.15	17.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476	550,372	458,044	286,065	55,641
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	299,083	155,335	98,560	199,408	430,435
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,239	242,592	332,639	128,729	366,090
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	287,796	448,666	490,696	460,171	336,915
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	156 (78)	153 (72)	148 (68)	148 (69)	145 (66)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	6,047,914	4,455,798	4,482,132	4,506,956	4,299,917
経常利益 (千円)	200,437	60,987	155,846	137,803	86,469
当期純利益 (千円)	83,504	43,667	116,332	110,168	22,651
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	3,345,619	3,379,065	3,567,187	3,641,511	3,903,554
総資産額 (千円)	5,477,632	5,222,774	5,321,363	5,754,821	5,948,838
1株当たり純資産額 (円)	359.99	363.65	383.95	394.72	423.15
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.98	4.70	12.52	11.93	2.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	64.7	67.0	63.3	65.6
自己資本利益率 (%)	2.48	1.30	3.35	3.06	0.60
株価収益率 (倍)	17.48	31.28	15.50	16.60	106.10
配当性向 (%)	66.8	127.7	47.9	50.3	243.9
従業員数 (人)	128	123	117	112	116
(ほか、平均臨時雇用者数)	(64)	(60)	(59)	(61)	(64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和10年12月	財団法人理化学研究所において研究開発された研磨布紙の製造販売を目的として、理研コランダム株式会社を東京都文京区（現）に設立し、製造販売を開始。
昭和12年11月	東京都北区（現）に王子工場を建設し研磨布紙の製造を開始。
昭和13年10月	群馬県沼田市（現）のガーネット研磨紙製造工場および群馬県利根郡（現）のガーネット鉱区を買収、沼田工場として研磨紙ならびにガーネット砂粒を生産。
昭和18年6月	商号を理研研磨材株式会社に変更。
昭和21年1月	商号を日本コランダム株式会社に変更。
昭和27年6月	商号を理研コランダム株式会社に復元。
昭和34年9月	ステンレス研磨用広巾研磨紙製造塗装機を完成し製造を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年11月	埼玉県鴻巣市に鴻巣工場を建設、広巾研磨布紙を製造。
昭和45年6月	ノートンカンパニー（アメリカ）と折半出資による合弁会社理研ノートン株式会社を設立。
昭和45年6月	「不動産の管理および賃貸」に関する業務を事業目的に追加。
昭和48年10月	鴻巣工場を増設し王子工場移転、工場の集中化を図る。
昭和53年5月	本社を東京都中央区より埼玉県鴻巣市へ移転。
昭和53年9月	合弁会社理研ノートン株式会社の全株式を取得し当社100%子会社とする。
昭和54年7月	理研ノートン株式会社の商号を株式会社理研に変更。
昭和56年1月	株式会社理研を吸収合併。
昭和57年3月	東京都北区（王子工場跡地）に理研神谷ビルを建設、株式会社ダイエー（旧株式会社忠実屋）に賃貸。
平成2年9月	ノートンカンパニー（アメリカ）との技術援助契約の終了。
平成8年11月	群馬県利根郡みなかみ町（現）（須川平農工団地）に新治工場を建設し、研磨布紙の製造を開始。
平成12年3月	「複写機部品の製造および販売」、「電気照明器具の製造および販売」および「空気清浄器の製造および販売」に関する業務を事業目的に追加。
平成14年9月	研磨布紙製造販売の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成14年11月	OA機器部材等の製造販売の子会社「理研精密器材（蘇州）有限公司」（中華人民共和国江蘇省）を設立。
平成15年9月	鴻巣工場、東京営業所、仙台営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所がISO9001の認証を取得。
平成16年3月	事業内容の多様化に備えるため「複写機器部品の製造および販売」を「事務用機器部品の製造および販売」と事業目的の一部を変更。
平成16年3月	新治工場がISO9001の認証を取得。
平成16年6月	OA器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」（静岡県沼津市）を設立。
平成16年8月	沼田工場がISO9001の認証を取得。
平成17年6月	新治工場新工場棟増設。
平成17年7月	研磨布紙等製造販売の合弁会社「坊理研研磨材有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成18年12月	ISO14001の認証を全社一括で取得（統合認証）。
平成19年1月	OA器材部材等の販売子会社「理研香港有限公司」（中華人民共和国香港）を設立。
平成19年6月	研磨布紙等の製造販売会社「株式会社光環」（埼玉県鴻巣市）の株式を取得し子会社化。
平成20年10月	米国にロスアンゼルス支店を開設。
平成22年12月	鴻巣工場新加工工場棟増設。
平成23年11月	OA器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」の全株式を譲渡。
平成27年2月	オカモト株式会社と資本業務提携を行う。
平成27年11月	「株式会社光環」を清算。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」、持分法適用関連会社(合弁会社)「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社(合弁会社)「濰坊理研研磨材有限公司」、その他の関係会社「オカモト株式会社」の6社で構成されております。

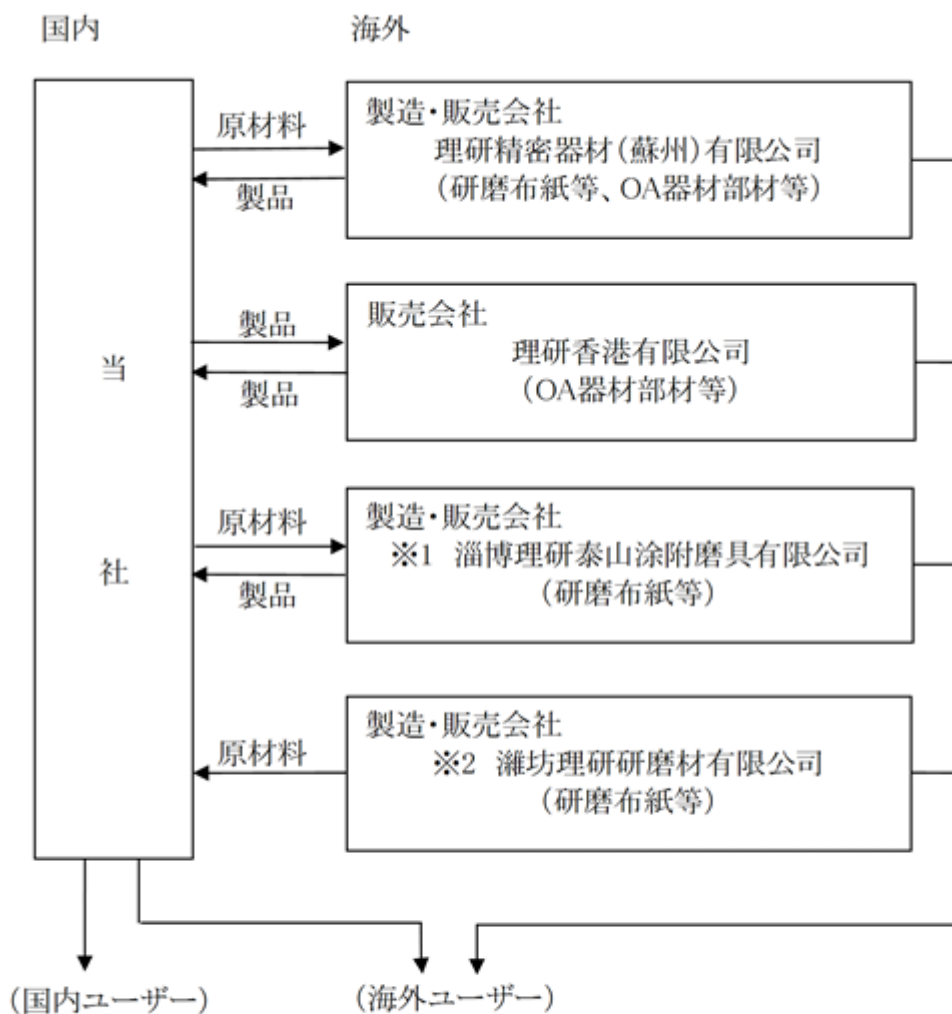
当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりとなります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

研磨布紙等製造販売事業.....当社および持分法適用関連会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社「濰坊理研研磨材有限公司」、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」が行っております。

OA 器材部材等製造販売事業.....当社および連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」が行っております。

不動産賃貸事業.....当社が行っております。



(注) 無印 連結子会社

※1 持分法適用関連会社

※2 持分法非適用関連会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) オカモト株式会社 (注1)	東京都文京区	(百万円) 13,047	産業用製品・生活 用品製造仕入販売 事業	(被所有) 33.1%	役員の兼任 1名
(連結子会社) 理研精密器材(蘇州)有 限公司 (注2)	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	(千USドル) 920	研磨布紙等の製造 販売およびO A 器 材部材等の製造販 売	100.0%	材料の販売先、 商品の仕入先
(連結子会社) 理研香港有限公司	中華人民共和国 香港	(千HKドル) 100	O A 器材部材等の 販売	100.0%	材料の販売先、 商品の仕入先
(持分法適用関連会社) 淄博理研泰山塗附磨具有 限公司	中華人民共和国 山東省淄博市	(千USドル) 5,000	研磨布紙等の製造 販売	47.0%	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 連結子会社であった株式会社光環は、平成27年11月25日に清算終了しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
研磨布紙等製造販売事業	105	(56)
O A 器材部材等製造販売事業	34	(4)
不動産賃貸事業	-	( - )
全社(共通)	6	(6)
合計	145	(66)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
116 (64)	45.9	18.5	5,312

セグメントの名称	従業員数(人)	
研磨布紙等製造販売事業	105	(56)
O A 器材部材等製造販売事業	5	(2)
不動産賃貸事業	-	( - )
全社(共通)	6	(6)
合計	116	(64)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

- 名称 理研コランダム労働組合
- 組合員数 84人(平成27年12月31日現在)
- 所属上部団体 日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C 連合)
- 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さもみられたものの、雇用環境の改善が着実にすすむ等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。ただし、生産については、新興国経済の減速や在庫の積み上がりを背景に、月次での鉱工業生産指数が概ね前年同月水準を割り込む等、弱含みの動きとなりました。

このような状況下、当社グループでは、「自社品拡販」および「在庫削減」を重点施策として掲げ、当連結会計年度下期より、組織の機能別集約化、「足で稼ぐ営業」をキーとしたビジネスエリアの拡大、生産コスト削減・納期短縮を狙いとした生産システムの変更、品質の安定・商品開発のためのフレキシブルな技術者集団、陳腐化した制度の改善・3S・イベント開催等社内活性化のための仕組みづくり、そして在庫管理強化に向けた体制構築等、次々と着手してまいりました。

然しながら当連結会計年度の当社グループの業績については、ユーザーである製造業の生産推移と相まって、前年との比較では売上高は下回りました。また、利益面においても、売上高の減少要因に加え、円安定着化に伴う輸入原材料価格の上昇や前連結会計年度期中での不動産賃料改定の影響等から、減益となりました。

なお、持分法適用関連会社である中国の研磨布紙製品製造販売の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」は引き続き好業績であったものの、先行きについては中国景気の不安定感等から不透明な状況にあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,430,414千円(前期比4.8%減)、営業利益は55,208千円(前年比54.9%減)、経常利益は196,017千円(前年比22.7%減)となり、当期純利益は研究開発事業の事業化遅延に伴う減損損失計上を行ったこと等から134,727千円(前年比32.6%減)となりました。

なお、オカモト株式会社との間で平成27年2月12日付にて締結した資本業務提携契約書に従い、当社の更なる収益力および競争力の強化を図るため、同社と経営管理や生産技術および営業ネットワーク等の連携を行っております。

また、当社は生産効率の更なる向上を図る観点から生産体制を当社に一元化したため、連結子会社1社を清算いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の売上は、コンシューマ向けや新規開発先については堅調であったものの、主要販売先であるルート販売向けが総じて軟調であったこと等から、売上高は3,573,395千円(前年同期比5.4%減)となりました。また利益面では、売上高減少や輸入原材料価格上昇に伴う影響等から、13,301千円(前期比75.2%減)となりました。

#### (OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

クリーナーパットの受注減および海外子会社の売上減等から、売上高は605,019千円(前年同期比0.7%減)となり、営業利益は利益率の高いスポット物の受注により111,649千円(前期比16.7%増)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの平成26年3月の賃料改定により、賃料収入による売上は252,000千円(前年同期比6.2%減)となり、営業利益は耐震補強工事による負担増要因もあり180,485千円(前期比10.0%減)となりました。

なお、平成26年5月より実施しておりました理研神谷ビルの耐震補強工事は、平成27年5月に完工いたしました。

また、賃貸借契約における賃借人の地位を、吸収分割の効力発生日である平成28年3月をもって、株式会社ダイエーからイオンリテールストア株式会社に承継されております。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて123,256千円(26.8%)減少し、336,915千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、55,641千円（前連結会計年度末は286,065千円の資金の獲得）となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上126,465千円、たな卸資産の減少84,560千円、非資金取引である減価償却費146,385千円および固定資産圧縮損88,523千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、役員退職慰労引当金の減少46,115千円、非資金取引である持分法による投資利益128,549千円、仕入債務の減少243,045千円と圧縮未決算特別勘定戻入額106,522千円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、430,435千円（前連結会計年度末は199,408千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、定期預金の払戻しによる収入80,000千円が主なものであります。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出506,276千円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は、366,090千円（前連結会計年度末は128,729千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、長期借入金の増加700,000千円が主なものであります。一方、資金減少の要因としては、短期借入金の減少80,000千円、長期借入金の返済による支出184,178千円、配当金の支払額55,406千円が主なものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨布	1,219,983	91.5
研磨紙	507,852	103.2
その他	370,552	97.6
研磨布紙等製造販売事業	2,098,386	95.2
OA器材部材等製造販売事業	608,386	98.8
合計	2,706,772	96.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 研磨布紙等製造販売事業については、品目別の区分についても記載しております。  
4 研磨布紙等製造販売事業のうちには、外注生産分が次のとおり含まれております。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨布	106,513	93.7
研磨紙	98,973	116.1
その他	7,688	39.6
計	213,174	97.7

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨紙	977	72.7
研磨材料	752,614	103.4
その他	602,785	96.9
研磨布紙等製造販売事業計	1,356,376	100.4
OA器材部材等製造販売事業	110,127	66.0
合計	1,466,503	96.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具であります。

(3) 受注状況

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
製品				
研磨布	1,075,985	84.4	42,265	136.8
研磨紙	494,166	111.7	21,964	143.2
その他	407,301	114.6	13,646	104.0
小計	1,977,452	95.4	77,875	131.2
商品				
研磨紙	1,502	76.1	-	-
研磨材料	932,247	85.7	-	-
その他	681,149	117.5	478	975.5
小計	1,614,898	96.7	478	919.2
研磨布紙等製造販売事業	3,592,350	96.0	78,353	131.9
OA 器材部材等製造販売事業	586,986	95.7	22,153	55.1
合計	4,179,336	96.0	100,506	100.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。  
 4 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
研磨布	1,064,607	83.5
研磨紙	487,536	103.7
その他	406,780	112.4
小計	1,958,923	92.9
商品		
研磨紙	1,505	76.2
研磨材料	932,247	85.7
その他	680,720	117.4
小計	1,614,472	96.7
研磨布紙等製造販売事業	3,573,395	94.6
OA 器材部材等製造販売事業	605,019	99.3
不動産賃貸事業	252,000	93.8
合計	4,430,414	95.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。  
3 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。  
4 不動産賃貸事業は昭和57年3月から理研神谷ビルを株式会社ダイエーに賃貸しているものであり、これによる賃貸収入(当連結会計年度末日現在)は、月額21,000千円であります。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状と当面对処すべき課題

当社グループといたしましては、中長期視点に基づく一層の販売、収益の拡大を目指し、新製品の開発・販売、新市場の開拓および生産性向上に資する生産システムの改善等に全力を挙げて取り組んでまいります。また、コンプライアンス・リスク管理、環境保護対策の強化についても、企業の社会的責任に対する社会の要請は一段と高まっていることから充実させていきます。

具体的には、「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、市場環境の激変を踏まえ、「リスク対策に万全を期したうえで、企業価値・顧客満足度向上に向けて推進する」ために「2016～2018年度 中期経営計画」を策定し、以下に掲げる 市場戦略、 収支改善、 内部統制、 品質管理、 人材育成について、不退転の決意を持って取り組んでまいります。

市場戦略として、顧客ニーズに合った新製品・新市場の開拓、成長業種・高付加価値事業分野への取り組み強化および事業のグローバル化の推進により、販売の拡大と顧客サービスの向上を図ってまいります。

収支改善への全社一体となった取り組みにより、生産コスト削減を狙いとした生産システムの変更・徹底した在庫の削減を推進してまいります。

内部統制に関しては、会社法、金融商品取引法、J-SOX、会計基準、その他関係法令に準拠して設定した社内業務手順に従いその適正な遂行を行ってまいります。

品質管理として、品質管理部署の権限および生産ラインとの連携を強化するとともに、社内ネットワークによる品質苦情管理ならびに予防措置・是正措置の迅速な対応により、品質問題の迅速な解決と再発防止の実現に向けて取り組んでまいります。

人材育成として、社内の業務プロセスに携わる全ての職階において権限の委譲と説明責任の遂行を求め、次世代リーダーの育成を図るとともに、3S活動も含めた業務の推進を通じ、風通しのよいコミュニケーションづくりの実現を目指してまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様の判断・意思に基づくべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主の皆様への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

このような考えから、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に限り、大規模買付行為を開始できるとする必要があると考えます。

また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分であるおそれのある大規模買付行為に対して、当社取締役会が、原則として株主の皆様を仰ぎつつ、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とOA器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸長を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記 に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、冒頭に記載のとおり「買収防衛策」を導入しております。この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置等に関し詳細に定めております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。

なお、ここに記載した内容は当連結会計年度末現在において当社グループが主要なリスクと判断したものであり、従って、ここに記載のものがリスクのすべてではなく、また記載のリスクも将来に対する見通し、推定を含んでおり、実際の結果と相違する可能性があります。

##### (1)経済動向による影響

当社グループの売上げの約80%程度は研磨布紙製品であり、かつ、その大部分は国内販売によっており、最終購入者は自動車・金属・ステンレス製造加工業界、木工・家具建材業界であります。当社グループの製品はこれらの業界の生産過程の中で使用されるため、売上等の当社グループの業績はこれらの業界の生産水準の動向に影響を受けるリスクがあります。

##### (2)原材料価格、供給動向

主力製品の研磨布紙は、研磨材を基材（布・紙）に接着させ、シート、ベルト状等に加工したのですが、現在、原材料として使用する研磨材、布・紙、接着剤とも値上がり傾向にあり、製造原価の上昇要因となっております。加えて、当社グループ製品は価格も含めた厳しい市場競争下にあります。今後も、原油価格の高騰、中国の躍進等による原材料需要の急拡大を原因とする原材料価格の高騰により当社グループの業績は影響を受けるリスクがあります。

また、一部原材料については供給先が限られていることから、安定的な供給についても影響を受けるリスクがあります。

##### (3)不動産賃貸事業

当社は王子工場跡地に理研神谷ビルを建設し、現在イオンリテールストア株式会社に一棟貸しを行っております。

現在の契約は平成30年3月までの賃貸期間延長契約となっておりますが、イオンリテールストア株式会社の経営状況、経営方針により現契約満了後の更新契約の取り扱い、賃貸条件の変更等によって当社グループの収益は大きな影響を受けるリスクがあります。

##### (4)環境規制

当社は環境ISO14001 - 2004の認証に裏付けられた環境マネジメントシステムにより、製品およびその製造過程については、法令をはじめとする環境基準その他の安全基準をクリアーしておりますが、今後更に厳しい基準の適用がなされた場合にはそれに対する所要の措置が必要になる可能性があり、その場合には生産、販売等への影響を通じ当社グループの事業、財務の状況は影響を受けるリスクがあります。

##### (5)為替相場の変動

当社グループの外貨建て輸出入取引は原材料の輸入取引が大きな比重を占めるため、為替相場の円安方向への変動により収益状況は大きな影響を受ける構造となっております。円安による収益圧迫を回避するため販売価格の改定交渉を継続的に行い、また輸入取引の一定割合について為替予約の取組を実行しておりますが、急激な円安方向への為替変動により当社グループの業績が影響を受けるリスクがあります。

##### (6)中国における政治経済情勢の変化

当社グループは中国において、研磨布紙等製造販売事業に携わる関連会社2社およびOA器材部材等製造販売事業100%子会社2社を有し、調達、製造、販売におけるグループ力の総合発揮に取り組んでおります。中国において、産業政策、環境政策、法制度、税制、労働慣行等の社会経済環境の急激な変化があった場合には、当社グループの事業は影響を受けるリスクがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## 建物等賃貸契約

契約会社名	契約内容	契約期限	締結日
株式会社ダイエー	建物・土地一括賃貸借契約 (理研神谷ビル)	平成26年3月から平成30年 3月まで	平成25年10月

(注)平成28年3月1日より、契約会社名がイオンリテールストア株式会社へと承継されました。この変更による契約内容の変更はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術開発部門において、平成27年度の当社のスローガンであります「お客様との共生・創造・スピードアップ」のもと、ますますグローバル化する市場、より厳しく且つ高度化する市場要求、さらには新しい市場にマッチした商品開発にスピーディーに応えるべく、顧客満足のでられる製品開発を目指し、基礎研究、新製品開発、応用研究および工業化研究を行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、149,395千円であります。

なお、事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

## (1) 研磨布紙等製造販売事業

より一段と厳しさを増す研磨布紙等製造販売事業の中にあつて、顧客ニーズに直結した新製品の応用・開発研究、原材料開発および改良研究により、研磨材、ジルコニア製品、回転体工具、精密研磨用研磨材、およびコンシューマー関連製品等多岐にわたる製品の開発・改良、さらには原材料コストおよび製造工程見直しにより、コスト低減設計を推進してきました。また、電気・電子機器部品、自動車関連等、より精密・高精度且つ効率的な仕上げに合った性能および品質にも適合した製品開発のため、基礎研究、新技術導入、用途開発、および、低炭素社会に貢献することを目的とした、半導体・ソーラー等の電気・電子機器部品に向けた高効率な工具の開発にも注力した研究開発活動を進めてまいりました。さらに、環境に配慮した設計・開発により、年々厳しさを増す環境負荷物質の低減、省エネにも対応した研究開発活動を推進してまいりました。

当セグメントに係る研究開発費は146,926千円であります。

## (2) O A 器材部材等製造販売事業

O A 器材部材等製造販売事業では、複写機の複合化やA T M機器類の高精度化に伴う製品および材料の高精密化、新素材による生産方法の確立や評価試験等の研究活動に努めてまいりました。

当セグメントに係る研究開発費は2,469千円であります。

昨年、当社は創業80年を迎えました。顧客ニーズにスピーディーに、的確に応えるべく、そして次なる10年への活力と、チームワークを持って、新製品・新技術開発および継続的な改善により、引続き顧客満足を得られるよう、活動を進めてまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、将来生じる実際の結果とは相違する可能性があります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成に当たっては会計方針の選択・適用、資産・負債の評価、各種引当金の引当額についての判断、見積りが必要となります。これらの判断、見積りについては過去の実績、当該取引の状況等を勘案し継続性、合理性に留意して行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと相違する場合があります。

当社グループの採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針および上記の見積りと判断に関する事項は、第5.経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

中核事業である研磨布紙等製造販売事業は、コンシューマ向けや新規開発先は堅調であったものの、主要販売先であるルート販売向けが総じて軟調であったこと等から売上高は3,573,395千円(前期比5.4%減)となりました。

OA器材部材等製造販売事業として当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

当連結会計年度は、クリーナパットの受注減および海外子会社の売上減等から、売上高は605,019千円(前期比0.7%減)となりました。

不動産賃貸事業では、株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの平成26年3月の賃料改定により、賃料収入による売上高は252,000千円(前期比6.2%減)となりました。

この結果売上高は、研磨布紙等製造販売事業、OA器材部材等製造販売事業及び不動産賃貸業の売上減少により、総額で4,430,414千円(前期比4.8%減)となりました。

#### (営業利益)

OA器材部材等製造販売事業は、利益率の高いスポット物の受注により増益となりましたが、不動産賃貸事業は理研神谷ビルの賃料改定及び耐震補強工事により減益となり、また研磨布紙等製造販売事業も、売上高減少や輸入原材料価格上昇に伴う影響等から、減益となりました。

この結果営業利益は55,208千円(前期比54.9%減)となりました。

#### (経常利益)

営業外収益は、外貨建て債権・債務の為替評価益が評価損に転じたことにより為替差益が減少しましたが、持分法投資利益の増加や受取配当金の増加により160,439千円(前期比4.0%増)となり、営業外費用は手形割引高減少に伴う手形売却損減少等により19,630千円(前期比14.8%減)となり、経常利益では196,017千円(前期比22.7%減)となりました。



(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

現金及び預金が203,256千円減少しましたが、時価評価に伴い、投資有価証券が430,852千円増加しました。その結果総資産は7,064,571千円(前期比3.4%増)となりました。

(負債)

耐震補強工事の支払いに対応するための借入金が増加しましたが、仕入高の減少および耐震補強工事の支払いに伴い支払手形および買掛金が減少したこと、前期の雪害に伴う受取保険金に対する代替資産の取得により圧縮未決算特別勘定が減少したことにより、負債合計では2,144,396千円(前期比3.5%減)となりました。

(純資産の部)

その他有価証券評価差額金が時価評価額の上昇により増加したことや、利益剰余金が増加したことにより純資産合計は4,920,175千円(前期比6.7%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により支出した資金が55,641千円、投資活動により支出した資金が430,435千円、財務活動により調達した資金が366,090千円となり、当連結会計年度末には336,915千円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、第2.事業の状況 1.業績等の概要の(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

本項目については第2.事業の状況 4.事業等のリスクに記載のとおりであります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については第2.事業の状況 1.業績等の概要に記載のとおりであります。今後の資金調達に関しては、営業活動によるキャッシュ・フローを中心に、不足分については引き続き金融機関借入により調達することを方針としています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢につきましては、穏やかな景気回復の基調が持続することが見込まれるものの、米国の金融政策、中国等新興国の景気、原油価格動向等の要因から、依然として不透明感の強い状況で推移し予断を許さぬ経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは「2016年年度計画」および「2016～2018年度中期経営計画」を策定し、これらの計画に則った諸施策を着実に実行し成果に結び付けたいと考えており、本業である研磨布紙等製品における新商品開発販売、営業力強化および生産効率化の一層の推進等により業容拡大に努めます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、不動産賃貸事業を中心に370,678千円の設備投資を実施し、その主なものは不動産賃貸建物の耐震補強工事等であります。

なお、設備投資の総額は、受取保険金による圧縮記帳額88,523千円を控除しております。

また、上記の他に鴻巣工場および不動産賃貸建物の耐震補強工事等による建設仮勘定の増加額が316,364千円あります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 新素材本部 海外事業部 O A本部 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販 売事業・OA器材部 材等製造販売事業	全社的 管理業務 販売業務	16,539	1,131	-	20,508	6,051	44,230	24
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販 売事業	研磨布紙等製造 設備	214,828	23,294	79,325 (22,497)	-	6,027	323,474	43
沼田工場 (群馬県沼田市)	研磨布紙等製造販 売事業	研磨布紙等製造 設備	28,013	27,955	3,098 (9,192)	-	1,653	60,719	13
新治工場 (群馬県利根郡みなかみ 町)	研磨布紙等製造販 売事業・OA器材部 材等製造販売事業	研磨布紙等製造 設備・OA器材部 材等製造設備	167,850	6,287	158,150 (15,237)	-	6,349	338,636	11
営業本部 東京営業所ほか3営業所	研磨布紙等製造販 売事業	営業管理 販売業務	11,310	-	-	-	964	12,274	25
賃貸設備 (東京都北区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	722,605	-	73,169 (8,780)	-	-	795,774	-
合計			1,161,145	58,668	313,742 (55,706)	20,508	21,044	1,575,107	116

- (注) 1 上記のほか、土地に借用資産108㎡があります。  
2 上記には建設仮勘定は含まれておりません。  
3 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。  
4 上記中賃貸設備の状況は次のとおりであります。

設備の種類	セグメントの名称	設備の内容
土地・建物	不動産賃貸事業	理研神谷ビル(株式会社ダイエーに賃貸)

(2) 国内子会社

当社の連結子会社であった株式会社光環は、平成27年11月25日に清算終了しております。この結果、国内における連結子会社が存在しなくなったため、該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
理研精密器材 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省 蘇州市)	管理業務 研磨布紙等 製造販売事 業 OA器材部材 等製造販売 事業	管理業務 研磨布紙等 製造設備・ OA器材部材 等製造設備	-	18,446	-	969	19,415	22

(注) 1 建物および土地を賃借しております。賃借料は年間8,746千円であります。

2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものはありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、当連結会計年度末現在における重要な改修計画は次のとおりであります。

重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 鴻巣第2 工場	埼玉県 鴻巣市	研磨布紙 等製造販 売事業	耐震補 強工事	210,272	171,424	自己資金及 び借入金	平成26.9	平成28.6	建物の維持を 目的としてい るため増加能 力はありませ ん。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年4月1日 (注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	13,966	89,675

(注) 無償 株主割当 1:0.15 発行株数 900千株 資本組入額 50円  
有償 株主割当 1:0.45 発行株数 2,700千株 発行価額 50円 資本組入額 50円  
第三者割当 発行株数 400千株 発行価額 124円 資本組入額 50円  
第三者割当の割当先は、小菱商事(株)、千代田紡織(株)、協立印刷(株)ほか27社であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	9	44	4	-	820	881	-
所有株式数 (単元)	-	1,007	85	4,286	418	-	4,156	9,952	48,000
所有株式数の 割合(%)	-	10.12	0.85	43.07	4.20	-	41.76	100.00	-

(注) 自己株式775,022株は、「個人その他」に775単元および「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載して  
おります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オカモト株式会社	東京都文京区本郷3-27-12	3,034	30.34
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	457	4.57
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	428	4.28
小菱商事株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町2-7	400	4.00
宇田川 恵造	埼玉県鴻巣市	231	2.31
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピーピー ノントリティー クライ アンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	228	2.28
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガンスタンレーMU FG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	184	1.84
大澤 政俊	東京都世田谷区	130	1.30
昭和工業株式会社	埼玉県草加市住吉2丁目1-6	128	1.28
エムワイ総合企画株式会社	東京都新宿区高田馬場1丁目29-9TDビ ル4F	128	1.28
計	-	5,348	53.48

(注) 上記のほか、自己株式が775千株(7.75%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 775,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,177,000	9,177	-
単元未満株式	普通株式 48,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,177	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市宮前 547-1	775,000	-	775,000	7.75
計	-	775,000	-	775,000	7.75

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	652	141,900
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	775,022	-	775,022	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株につき6円（中間配当金3円00銭を含む）を実施することに決定いたしました。

内部留保につきましては、業界における競争の激化などに対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月5日 取締役会決議	27,675	3
平成28年3月25日 定時株主総会決議	27,675	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	195	160	226	256	278
最低(円)	131	135	146	172	191

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	278	277	270	271	262	267
最低(円)	239	239	250	252	256	256

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員の状況】

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	下村 洋喜	昭和23年12月4日生	昭和46年6月 岡本理研ゴム(株)(現オカモト(株))入社 平成13年6月 オカモト(株)取締役 " 19年4月 オカモト(株)取締役、世界長(株)(現世界 長ユニオン(株))代表取締役副社長 " 20年5月 オカモト(株)取締役、世界長(株)(現世界 長ユニオン(株))代表取締役社長 " 21年6月 オカモト(株)常務取締役、世界長(株)(現 世界長ユニオン(株))代表取締役社長 " 23年6月 オカモト(株)専務取締役 世界長ユニオン(株)代表取締役社長 " 23年12月 オカモト(株)専務取締役 世界長ユニオン(株)代表取締役社長 (株)岡本ソーイング(現シューテックオ カモト(株))取締役社長 " 24年5月 オカモト(株)専務取締役 世界長ユニオン(株)取締役会長 (株)岡本ソーイング(現シューテックオ カモト(株))取締役社長 " 27年3月 当社代表取締役社長(現任) " 28年1月 淄博理研泰山涂附磨具有限公司董事 長(現任)	(注)3	10
常務取締役	-	北澤 雄二	昭和31年11月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年3月 当社東部営業部神奈川営業所長 " 10年11月 当社営業部東京第一営業所長 " 12年1月 当社営業部東京営業所長 " 12年3月 当社営業本部東京営業所長 " 16年4月 当社営業本部部長兼東京営業所長 " 18年3月 当社取締役営業本部長 " 19年6月 (株)光環取締役 " 23年3月 当社取締役CA総本部長兼営業本部長 " 27年5月 当社取締役CA総本部長兼営業本部長 兼生産本部長 " 27年2月 (株)光環代表取締役社長(現任) " 27年3月 当社常務取締役CA総本部長兼営業本 部長兼生産本部長(現任) " 27年6月 (株)坊理研磨材有限公司董事長(現 任) " 28年1月 当社常務取締役(現任)	(注)3	4
取締役	経営管理室 長	江口 真一	昭和35年10月16日生	昭和58年4月 安田生命保険(相)(現明治安田生命 保険(相))入社 平成20年4月 明治安田生命保険(相)大宮支社長 " 22年4月 明治安田生命保険(相)法人職域開拓 部長 " 26年4月 (株)MYJリスク管理・コンプライア ンス部長 " 27年4月 (株)MYJ内部監査部長 " 28年3月 当社取締役経営管理室長(現任)	(注)3	-
取締役	製造部長	雨貝 昇	昭和31年5月31日生	昭和51年4月 ヤマト化学工業(株)入社 平成5年1月 オカモト(株)入社 " 28年1月 オカモト(株)茨城工場製造部長代理 " 28年1月 当社製造部長 " 28年3月 当社取締役製造部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	細井 雅弘	昭和33年 9月23日生	昭和58年4月 三共理化学(株)入社 平成12年4月 三共理化学(株)新市場開発室長 " 13年11月 日本ミクロコーティング(株)(現Mipox(株))入社 " 21年11月 日本ミクロコーティング(株)執行役員 営業技術本部長 " 23年8月 当社営業本部長 " 24年1月 当社開発営業部長 " 27年7月 当社東京支店長 " 28年1月 当社営業部長 " 28年3月 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	-
取締役	総務部長	石川 和男	昭和35年 9月21日生	昭和59年4月 熊谷精密(株)入社 平成14年4月 三洋精密(株)(現日本電産セイミツ(株))関連会社管理課長 " 16年5月 当社管理本部財務グループ課長 " 25年4月 当社管理本部次長 " 27年11月 当社総務部長 " 28年3月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	-
取締役	-	岡本 二郎	昭和20年6月19日生	昭和44年11月 ゼブラケンコー自転車(株)(現オカモト(株))入社 " 51年6月 岡本理研ゴム(株)(現オカモト(株))取締役 " 54年6月 同社常務取締役 " 60年6月 同社専務取締役 平成8年6月 オカモト(株)代表取締役副社長 " 17年6月 同社代表取締役社長 " 23年6月 同社代表取締役会長(現任) " 27年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	本多 正明	昭和29年3月30日生	昭和51年4月 安田火災海上保険(株)(現(株)損害保険ジャパン)入社 平成14年7月 (株)損保ジャパン神奈川中央支店長 " 16年4月 同社神奈川支店長 " 17年6月 同社関西第一業務部長 " 19年4月 同社理事 鹿児島支店長 " 23年4月 (株)損保ジャパン代理店サポート 代表取締役社長(現任) " 26年3月 当社監査役 " 28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	長崎 俊樹	昭和28年11月18日生	平成3年4月 長崎俊樹法律事務所開設 " 8年5月 日本弁護士連合会編集委員会委員 " 9年4月 同人権擁護委員会委員 " 9年5月 同業務対策委員会委員 " 14年1月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教官 " 14年5月 岡村総合法律事務所パートナー(現任) " 19年11月 新司法試験審査委員 " 27年4月 当社監査役 " 28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	新井田 哲也	昭和46年5月22日生	平成11年2月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人(現EY税理士法人)入社 " 11年6月 税理士登録 " 22年9月 わかさ税理士法人 代表社員 " 25年6月 東京税理士会玉川支部 幹事(現任) " 28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						14

(注)1. 平成28年3月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

2. 取締役の岡本二郎氏、本多正明氏、長崎俊樹氏及び新井田哲也氏の4名は、社外取締役であります。

3. 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 本多正明氏、委員 長崎俊樹氏、委員 新井田哲也氏

なお、本多正明氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより実効性のある監査を可能とすることができるからであります。

6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
加藤 賢治	昭和29年4月19日生	昭和50年4月 日産ディーゼル工業(株)(現UDトラックス(株))入社 平成16年2月 当社生産本部設備グループ入社 " 17年9月 当社生産本部設備グループ課長 " 26年4月 当社(囑託)営業企画室企画グループ課長 " 28年1月 当社(囑託)経営管理室課長(現任) " 28年3月 当社取締役(補欠監査等委員)(現任)	-

(注) 補欠監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、平成28年3月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより監査等委員会設置会社に移行しております。

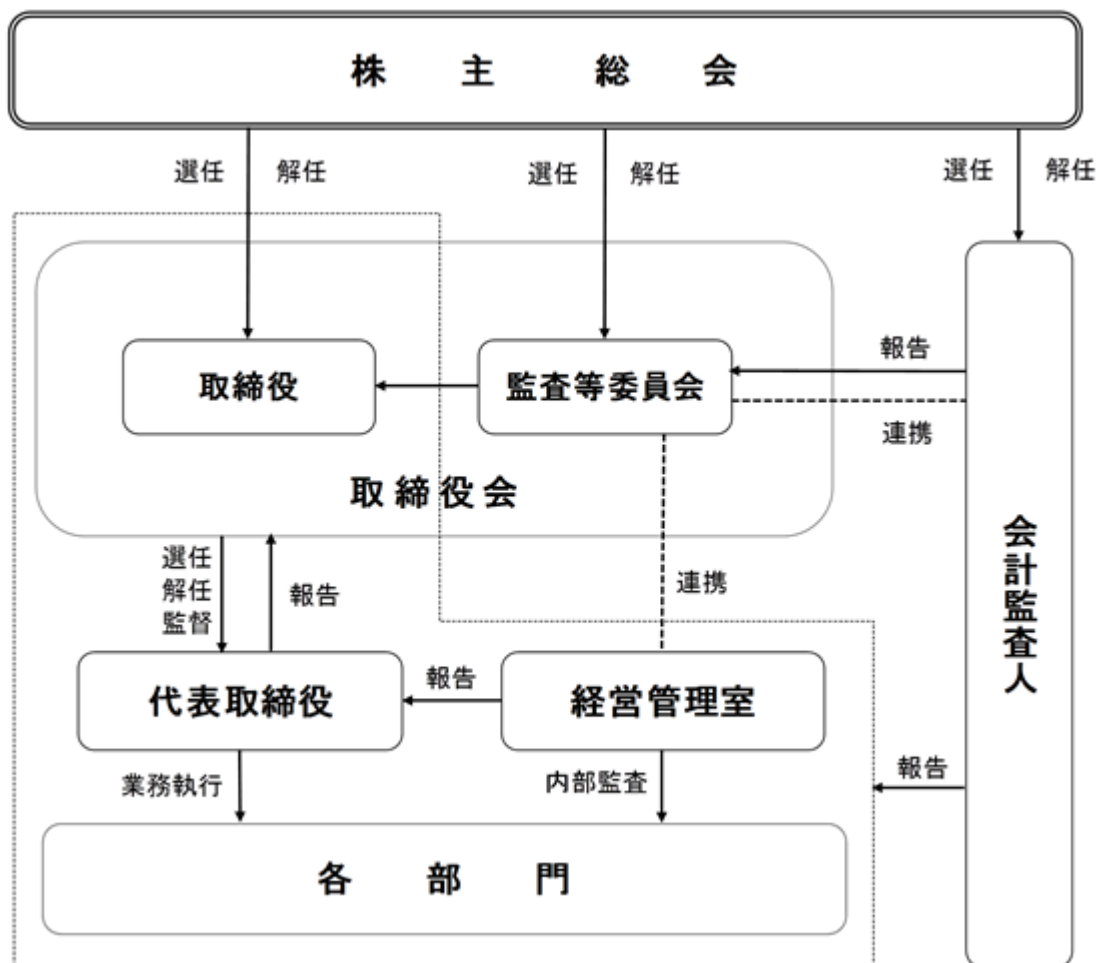
取締役は提出日現在10名で、そのうち4名が社外取締役であります。監査等委員会設置会社移行前においては、取締役会は毎月1回開催を原則に必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議するとともに、重要案件および月次単位での取締役の業務執行報告により、取締役の業務執行状況の監督を行ってまいりました。監査等委員会設置会社移行後においても、移行前と変わらず適時適切な取締役会の運営に努めてまいります。

監査等委員会は有価証券報告書提出日現在において常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である取締役2名の3名であります。監査役会設置会社時においては、監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき業務監査を実施するとともに、原則として毎回取締役会に出席するほか、重要会議への出席、稟議書およびその他の重要書類の閲覧、本社および当社事業所ならびに子会社事業所における業務および財産の状況の調査(実査)等により、取締役の職務遂行を監査してまいりました。監査等委員会設置会社移行後においても監査等委員会を定期的に開催し、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督のより高い次元での実現を目指してまいります。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者の任期は1年とし、定時株主総会で正式に承認を得ております。

監査等委員である取締役候補者の任期は2年とし、定時株主総会で正式に承認を得ております。

監査等委員会設置会社移行後の当社の企業統治の体制は以下の通りであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査等委員会設置会社として、監査機能を担う監査等委員にも取締役（複数の社外取締役を含む）として取締役会における議決権が付与されることから、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることが可能になることを目的に採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

( )取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1) コンプライアンスおよびリスク管理を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、当社グループにおいて「コンプライアンス管理規程」および「リスク管理規程」に準拠した業務推進を図るとともに、製造業として重要課題である「環境・安全」関係の法令等については、これを専管する組織を設けております。

2) 当社グループにおいて、「公益通報者保護規程」に準拠し、コンプライアンス違反の発生拡大を防止するために有効に機能する内部通報体制を構築しております。

3) 不当要求防止責任者のもと社内関係部門および社外専門機関との連絡、協力体制を整備し、当社グループとして反社会的勢力に対しては隙を見せず毅然とした対応を行っております。

4) 財務報告に係る内部統制構築基本方針にのっとり、監査法人、監査等委員とも必要な調整を図りつつ、公表された内部統制の整備・評価に準拠し、内部統制の有効性を適時適切に評価・公表し得る体制を構築しております。

( )損失の危険（リスク）の管理に関する規程その他の体制

当社グループにおいて「リスク管理規程」に準拠した業務推進を図るとともに、その取り組みのひとつとして、各担当部門において専門的な立場から、各種リスクの評価・管理を目的として、各担当部門の部長の責任のもとで「組織・業務自主点検」を毎月実施しております。

また、平時においては各部にてその有するリスクの洗い出しとその軽減等に取り組むとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会事務局は、定期的モニタリングを実施し、また、災害発生時等に備えて事業継続計画書（BCP）を策定し、本計画書に基づいた訓練を行っております。

( )取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例の「取締役会」を毎月1回開催し重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また取締役会のもとに、「経営会議」を設け、取締役および当該案件の担当部門長が出席し、当社グループの重要方針・重要案件の検討および進捗状況の確認、部門および当社グループ各社の横断的な課題認識の共有化を図っており、付議案件によってはその後の取締役会に付議・決定しております。加えて、社長以下各執行部門の担当役員による常務会を逐次開催しております。

業務の運営については将来の事業環境を踏まえ当社グループとしての中長期経営計画および各年度予算を立案し全社的な目標を設定しており、各部門においてはその目標達成に向けて具体策を立案実行いたします。

( )取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は法令、社内規程（文書管理規程）に基づき文書の保存を行っております。また情報の管理については機密管理規程・パソコン管理規則を定めて対応しております。

( )業務の適正を確保するための体制

「内部監査規程」に準拠し、経営管理室コンプライアンス・リスク管理事務局が毎年全部門および一部営業拠点・工場について業務監査を実施し、加えてISO委員会内部監査委員およびJ-SOX内部監査委員がそれぞれ原則年2回の内部監査を実施しその結果をコンプライアンス・リスク管理委員会に報告しております。

また、当社グループの経営については、その自主性を尊重しつつ、「関係会社管理規程」を定め、当社グループの業務の適正確保を見据えた管理方針等を明定するとともに、事業内容の定期的な報告と重要案件についての報告および事前協議を取締役会で行っております。

( )監査等委員に報告するための体制

当社グループの役員（監査等委員である取締役を除く。）および従業員は、その職務の状況について、取締役会等の重要会議の場で、監査等委員に定期的に報告を行うほか、必要の都度、遅滞なく報告しております。

なお、監査等委員へ報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保しております。

また、当社は役員（監査等委員である取締役を除く。）および従業員合計で百数十名の規模であり、監査等委員会に対して専従の支援要員を配置しないものの、監査等委員が求めた場合は経営管理室員が補助を行い、その際の当該室員は、もっぱら監査等委員の指揮命令に従うものとしております。

( ) 監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの役員（監査等委員である取締役を除く。）および従業員は監査等委員監査に対する理解を深め、監査等委員監査の環境を整備するように努めております。

また、監査等委員は代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査等委員監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行っております。

なお、監査等委員会は会計監査人から報告と説明を受け、必要に応じて意見交換を行い、子会社事業所への往査に同行するなど、会計監査人の独立性を監視するとともに連携を図っております。

また、監査等委員ならびに監査等委員役会が監査の実施にあたり、弁護士その他の外部専門家・アドバイザーを任用する等、職務を遂行するうえで生ずる必要な費用の支出、前払い等を求めた場合、当社は、監査の職務の執行に必要なと認められないと明らかに認められる場合を除き、その費用を負担いたします。

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社の規模、態勢から、内部監査組織として特定の組織は設けておりませんが、「内部監査規程」を定め、リスクについては経営管理室コンプライアンス・リスク管理事務局が定期的に監査を実施しております。

加えてISO委員会に組織されている内部監査委員およびJ-SOX内部監査委員によるそれぞれ年2回の内部監査を実施しております。

また、同様の理由から監査等委員会に対して専従の支援要員を配置しておりませんが、必要に応じて経営管理室が支援対応窓口となっております。

社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役 岡本二郎氏は、経営者として経験が豊富であり、経営に関する高い見識と監督能力を有されていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏はオカモト㈱の代表取締役会長を兼務し、当社は同社との間に貯蔵品等の取引関係があります。

社外取締役 本多正明氏は、金融機関に長く勤務されるとともに経営者としての経験が豊富であり、経営に関する高い見識と深い知見を有されていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏と当社との間に特段の利害関係はありません。

社外取締役 長崎俊樹氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士の資格を有され、日本弁護士連合会の各種委員、最高裁判所司法研修所刑事弁護教官等を歴任されていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏は岡村綜合法律事務所パートナーであり、同事務所は当社と法律顧問契約を締結しております。

社外取締役 新井田哲也氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士として財務および会計に関する専門的な知見を有されており、税務監査の経験も豊富であります。また、税理士法人を経営されており、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏と当社との間に特段の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外取締役による監査は、監査役会設置会社時における社外監査役による監査と同様に、内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、取締役会および監査等委員会等において意見を交換し、必要に応じて各部署と協議等を行っております。

また、当社は取締役会にて当社と社外取締役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,885	48,460	-	-	11,425	5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,280	2,280	-	-	-	1
社外役員	8,530	8,530	-	-	-	5
合計	70,695	59,270	-	-	11,425	11

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬額は、平成14年3月28日開催の第103回定時株主総会において年額144百万円(ただし使用人分給与は含まない)以内と決議しておりますが、監査等委員会設置会社へ移行することにより、会社法第361条第1項および第2項の定めに従い、現在の取締役の報酬枠を廃止し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を、経済情勢等諸般の事情も考慮して、平成28年3月25日開催の第117回定時株主総会において改めて年額144百万円以内(うち社外取締役15百万円以内)、監査等委員である取締役の報酬額を、年額24百万円以内と決議しております。

なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分の給与は含まないものとしております。

報酬額については、その限度額の範囲内において、担当する業務、業績等を総合的に勘案し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は取締役会の決議、監査等委員は監査等委員会の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 奈尾 光浩	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 大野 開彦	有限責任監査法人 トーマツ

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役は除く。)は13名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、会社法第459条第1項の規定により、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
14銘柄 1,137,478千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	107,215	327,113	取引関係の強化を図るため
オカモト(株)	490,000	210,210	取引関係の強化を図るため
ヒューリック(株)	45,000	54,495	取引関係の強化を図るため
長瀬産業(株)	25,550	36,971	取引関係の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,980	20,246	取引関係の強化を図るため
J F Eホールディングス(株)	5,546	14,952	取引関係の強化を図るため
ユアサ商事(株)	3,600	8,539	取引関係の強化を図るため
日新製鋼ホールディングス(株)	5,300	6,159	取引関係の強化を図るため
永大産業(株)	12,000	5,604	取引関係の強化を図るため
(株)L I X I Lグループ	760	1,941	取引関係の強化を図るため



( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オカモト(株)	490,000	539,980	取引関係の強化を図るため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	107,215	430,039	取引関係の強化を図るため
ヒューリック(株)	45,000	48,105	取引関係の強化を図るため
長瀬産業(株)	25,550	39,270	取引関係の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,980	24,345	取引関係の強化を図るため
ユアサ商事(株)	3,600	10,818	取引関係の強化を図るため
J F Eホールディングス(株)	5,546	10,648	取引関係の強化を図るため
日新製鋼ホールディングス(株)	5,300	6,832	取引関係の強化を図るため
永大産業(株)	12,000	4,992	取引関係の強化を図るため
(株)L I X I Lグループ	760	2,052	取引関係の強化を図るため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等 】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容 】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,500	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,500	-	20,500	-

【 その他重要な報酬の内容 】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容 】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針 】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積を受け、業務量(時間)および監査メンバーの妥当性を検討した上で、監査役会の同意のもと、取締役会の決議により決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	540,171	336,915
受取手形及び売掛金	4 1,046,902	4 1,069,264
商品及び製品	670,500	593,034
仕掛品	528,684	587,976
原材料及び貯蔵品	214,765	147,022
繰延税金資産	30,357	47,374
その他	36,733	43,446
貸倒引当金	808	599
流動資産合計	3,067,304	2,824,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 3,471,910	1, 2 3,795,541
減価償却累計額	2,576,444	2,634,395
建物及び構築物（純額）	895,466	1,161,146
機械装置及び運搬具	2 1,715,941	2 1,659,339
減価償却累計額	1,542,688	1,582,509
機械装置及び運搬具（純額）	173,253	76,830
土地	1 313,742	1 313,742
リース資産	70,740	69,603
減価償却累計額	35,751	49,095
リース資産（純額）	34,989	20,508
建設仮勘定	344,513	195,747
その他	2 400,375	2 393,557
減価償却累計額	366,410	371,544
その他（純額）	33,965	22,013
有形固定資産合計	1,795,928	1,789,986
無形固定資産	38,766	41,253
投資その他の資産		
投資有価証券	706,626	1,137,478
関係会社出資金	6 1,163,686	6 1,206,852
退職給付に係る資産	13,934	19,398
その他	63,490	69,672
貸倒引当金	18,400	24,500
投資その他の資産合計	1,929,336	2,408,900
固定資産合計	3,764,030	4,240,139
資産合計	6,831,334	7,064,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 1,028,951	4 589,096
短期借入金	80,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 131,908	268,597
リース債務	14,183	12,224
未払法人税等	16,422	5,206
圧縮未決算特別勘定	3 176,654	3 70,131
その他	143,821	118,783
流動負債合計	1,591,939	1,064,037
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 233,492	1 612,625
リース債務	24,685	12,462
繰延税金負債	159,506	287,117
修繕引当金	54,933	56,080
役員退職慰労引当金	96,040	49,925
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	9,047	9,230
その他	2,540	2,920
固定負債合計	630,243	1,080,359
負債合計	2,222,182	2,144,396
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,672,727	3,752,102
自己株式	146,871	147,012
株主資本合計	4,124,609	4,203,843
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	152,317	452,679
繰延ヘッジ損益	4,808	668
為替換算調整勘定	327,418	264,321
その他の包括利益累計額合計	484,543	716,332
純資産合計	4,609,152	4,920,175
負債純資産合計	6,831,334	7,064,571

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,655,134	4,430,414
売上原価	2,350,713	2,334,988
売上総利益	1,153,421	1,082,426
販売費及び一般管理費	1,210,309	1,210,218
営業利益	122,510	55,208
営業外収益		
受取利息	139	98
受取配当金	17,472	21,810
受取商標使用料	6,946	7,112
持分法による投資利益	108,207	128,549
為替差益	18,176	-
その他	3,282	2,870
営業外収益合計	154,222	160,439
営業外費用		
支払利息	5,985	5,843
手形売却損	5,357	1,461
売上割引	11,565	10,834
為替差損	-	1,243
その他	140	249
営業外費用合計	23,047	19,630
経常利益	253,685	196,017
特別利益		
投資有価証券売却益	5,806	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	106,522
補助金収入	66,803	-
受取保険金	3253,821	-
その他	13,536	-
特別利益合計	339,966	106,522
特別損失		
災害による損失	467,861	45,800
固定資産除却損	5895	52,446
固定資産圧縮損	68,049	88,523
圧縮未決算特別勘定繰入額	176,654	-
減損損失	-	679,305
特別損失合計	313,459	176,074
税金等調整前当期純利益	280,192	126,465
法人税、住民税及び事業税	33,084	8,721
法人税等調整額	47,215	16,983
法人税等合計	80,299	8,262
少数株主損益調整前当期純利益	199,893	134,727
当期純利益	199,893	134,727

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	199,893	134,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,195	300,362
繰延ヘッジ損益	1,158	5,476
為替換算調整勘定	12,418	5,025
持分法適用会社に対する持分相当額	105,992	58,072
その他の包括利益合計	150,763	231,789
包括利益	350,656	366,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,656	366,516
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,528,387	134,227	3,992,913
当期変動額					
剰余金の配当			55,553		55,553
当期純利益			199,893		199,893
自己株式の取得				12,644	12,644
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	144,340	12,644	131,696
当期末残高	500,000	98,753	3,672,727	146,871	4,124,609

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	121,122	3,651	209,007	333,780	4,326,693
当期変動額					
剰余金の配当					55,553
当期純利益					199,893
自己株式の取得					12,644
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,195	1,157	118,411	150,763	150,763
当期変動額合計	31,195	1,157	118,411	150,763	282,459
当期末残高	152,317	4,808	327,418	484,543	4,609,152

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,672,727	146,871	4,124,609
当期変動額					
剰余金の配当			55,352		55,352
当期純利益			134,727		134,727
自己株式の取得				142	142
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	79,375	142	79,233
当期末残高	500,000	98,753	3,752,102	147,012	4,203,843

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	152,317	4,808	327,418	484,543	4,609,152
当期変動額					
剰余金の配当					55,352
当期純利益					134,727
自己株式の取得					142
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	300,362	5,476	63,097	231,790	231,790
当期変動額合計	300,362	5,476	63,097	231,790	311,023
当期末残高	452,679	668	264,321	716,332	4,920,175



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	280,192	126,465
減価償却費	157,397	146,385
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,838	5,891
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,120	5,463
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,749	46,115
修繕引当金の増減額(は減少)	2,119	1,147
受取利息及び受取配当金	17,611	21,909
受取商標使用料	6,946	7,112
支払利息及び手形売却損	11,342	7,304
為替差損益(は益)	3,390	594
持分法による投資損益(は益)	108,207	128,549
有形固定資産除却損	895	2,446
固定資産圧縮損	68,049	88,523
減損損失	-	79,305
売上債権の増減額(は増加)	214,402	23,588
たな卸資産の増減額(は増加)	14,705	84,560
仕入債務の増減額(は減少)	76,418	243,045
投資有価証券売却損益(は益)	5,806	-
補助金収入	66,803	-
受取保険金	253,821	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	106,522
圧縮未決算特別勘定繰入額	176,654	-
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,170	6,091
その他	2,742	38,006
小計	38,268	83,780
利息及び配当金の受取額	40,735	49,220
利息の支払額	11,069	7,286
商標使用料の受取額	5,436	7,810
保険金の受取額	253,821	-
法人税等の支払額	41,126	21,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,065	55,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	273,215	506,276
無形固定資産の取得による支出	4,463	5,732
補助金の受取額	66,803	-
投資有価証券の売却による収入	10,120	-
定期預金の払戻による収入	10,000	80,000
出資金の払込による支出	10,323	-
貸付けによる支出	700	2,040
貸付金の回収による収入	2,370	3,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,408	430,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	80,000
長期借入れによる収入	250,000	700,000
長期借入金の返済による支出	241,630	184,178
社債の償還による支出	55,400	-
自己株式の取得による支出	12,644	142
配当金の支払額	55,659	55,406
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,396	14,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>128,729</b>	<b>366,090</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,547	3,270
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>30,525</b>	<b>123,256</b>
現金及び現金同等物の期首残高	490,696	460,171
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>460,171</b>	<b>336,915</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

理研精密器材(蘇州)有限公司

理研香港有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社光環は、平成27年11月に清算終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 1社

淄博理研泰山涂附磨具有限公司

(2)持分法を適用しない関連会社の名称等

坊理研磨材有限公司

(持分法を適用しない理由)

当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

たな卸資産

当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 31~47年

機械装置及び運搬具 9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金

当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品および原材料輸入による予定取引

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」818,966千円、「設備関係支払手形」209,985千円は、「支払手形及び買掛金」1,028,951千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物	189,002千円	179,885千円
土地	39,635	39,635
計	228,637	219,520

同上に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期借入金	80,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	40,000	-
計	120,000	150,000

2 圧縮記帳

国庫補助金等および受取保険金により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	3,449千円	91,972千円
機械装置及び運搬具	58,840	58,840
その他	5,760	5,760
計	68,049	156,572

3 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	176,654千円	70,131千円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	3,844千円	30,176千円
支払手形	25,022	12,768

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	75,297千円	- 千円

6 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
関係会社出資金	1,163,686千円	1,206,852千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃荷造費	148,417千円	133,315千円
役員報酬	68,716	70,839
給料及び手当	344,273	342,049
福利厚生費	86,741	89,815
退職給付費用	5,938	11,836
役員退職慰勞引当金繰入額	12,748	11,425
旅費交通費	45,276	45,888
減価償却費	21,807	23,119
賃借料	34,351	35,031
貸倒引当金繰入額	2,335	5,891

2 研究開発費の総額

当期製造費用および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	143,412千円	149,395千円

3 受取保険金の内訳

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

平成26年2月に発生した大雪による災害の損失に対する保険金253,821千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

4 災害による損失の内訳

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

平成26年2月に発生した雪害に伴う損失を特別損失として計上しております。

主にたな卸資産廃棄損54,365千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

平成26年2月に発生した雪害に伴う損失を特別損失として計上しております。

修繕費用5,800千円であります。

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	793千円	- 千円
機械装置及び運搬具	31	2,446
その他	71	-
計	895	2,446

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県鴻巣市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当社グループは、原則として、事業用資産については報告セグメントを基準としてグルーピングを行っておりません。

当社グループが新事業として進めている切断加工工具の製造販売事業については事業化が遅延しており、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79,305千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物191千円、機械装置及び運搬具74,843千円、リース資産1,136千円、その他3,135千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	54,095千円	430,900千円
組替調整額	5,806	-
税効果調整前	48,289	430,900
税効果額	17,094	130,538
その他有価証券評価差額金	31,195	300,362
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,574	8,437
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,574	8,437
税効果額	416	2,961
繰延ヘッジ損益	1,158	5,476
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,418	5,025
組替調整額	-	-
税効果調整前	12,418	5,025
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	12,418	5,025
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	105,992	58,072
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	105,992	58,072
その他の包括利益合計	150,763	231,789

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	709,233	65,137	-	774,370
合計	709,233	65,137	-	774,370

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加65,137株は、単元未満株式の買取による増加1,137株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加64,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,872	3円	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	27,680	3円	平成26年6月30日	平成26年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	27,677	利益剰余金	3円	平成26年12月31日	平成27年3月25日



当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	774,370	652	-	775,022
合計	774,370	652	-	775,022

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加652株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	27,677	3円	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	27,675	3円	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,675	利益剰余金	3円	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	540,171千円	336,915千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000	-
現金及び現金同等物	460,171	336,915

(リース取引関係)

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	252,000	252,000
1年超	562,258	310,258
合計	814,258	562,258

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社グループ製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に発生する外貨建の買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品や商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、先物為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、信用度の高い国内の金融機関が相手であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引による確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債務に対する先物為替予約を行っております。管理体制については、取締役会で定められた管理規定に基づき、取締役会がリスク管理方針を明らかにするとともに取引のリスクの種類と内容について承認を行っております。また、取引の状況は定期的に稟議書より取締役へ回議され、状況の変化に応じた方針等の再確認を行い、徹底したリスク管理を行っております。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	540,171	540,171	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,046,902	1,046,902	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	686,230	686,230	-
資産計	2,273,303	2,273,303	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,028,951	1,028,951	-
(2) 短期借入金	80,000	80,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を 含む）	365,400	370,696	5,296
負債計	1,474,351	1,479,647	5,296
デリバティブ取引(*1)	7,443	7,443	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	336,915	336,915	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,069,264	1,069,264	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,117,082	1,117,082	-
資産計	2,523,261	2,523,261	-
(1) 支払手形及び買掛金	589,096	589,096	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	881,222	882,148	926
負債計	1,470,318	1,471,244	926
デリバティブ取引(*1)	994	994	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	20,396	20,396

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	540,171	-
受取手形及び売掛金	1,046,902	-
合計	1,587,073	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	336,915	-
受取手形及び売掛金	1,069,264	-
合計	1,406,179	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,000	-	-	-	-	-
長期借入金	131,908	131,924	79,324	22,244	-	-
合計	211,908	131,924	79,324	22,244	-	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	268,597	292,832	235,752	84,041	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	686,230	450,446	235,784
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	686,230	450,446	235,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		686,230	450,446	235,784

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,117,082	450,397	666,685
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,117,082	450,397	666,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,117,082	450,397	666,685

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	10,120	5,806	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,120	5,806	-

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	82,707	-	90,150
為替予約等 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	15,300	-	(注2)
合計			98,007	-	90,150

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。  
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債務に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	61,026	-	60,033
為替予約等 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	12,187	-	(注2)
合計			73,213	-	60,033

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。  
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債務に含めて記載しております。

2. 金利関連

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	20,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため  
その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため  
その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランを採用しております。  
なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

また、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産または負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債または資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る資産または負債の期首残高(は資産)	12,186千円	13,934千円
退職給付費用	13,201	26,702
退職給付の支払額	7,920	50
制度への拠出額	31,401	32,116
退職給付に係る資産または負債の期末残高(は資産)	13,934	19,398

3. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産および負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	573,527千円	614,820千円
年金資産	591,661	638,418
	18,134	23,598
非積立型制度の退職給付債務	4,200	4,200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,934	19,398
退職給付に係る資産	13,934	19,398
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,934	19,398

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度13,201千円 当連結会計年度26,702千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	26,869千円	27,978千円
未払事業税否認	1,770	656
繰越欠損金	-	15,727
繰延ヘッジ損益	-	326
その他	4,353	2,687
繰延税金資産小計	32,992	47,374
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	32,992	47,374
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	2,635	-
繰延税金負債合計	2,635	-
繰延税金資産(負債)の純額	30,357	47,374
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	33,998	16,026
投資有価証券評価損否認	278	252
修繕引当金否認	19,446	18,002
減損損失否認	-	25,457
繰越欠損金	24,860	-
その他	14,002	14,083
繰延税金資産小計	92,584	73,820
評価性引当額	34,545	15,737
繰延税金資産合計	58,039	58,083
繰延税金負債		
退職給付に係る資産否認	4,933	6,227
固定資産圧縮積立金	50,710	44,885
その他有価証券評価差額金	83,467	214,006
その他	78,435	80,082
繰延税金負債合計	217,545	345,200
繰延税金資産(負債)の純額	159,506	287,117

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	2.2
住民税均等割	1.0	2.0
持分法投資利益	14.6	36.0
試験研究費の税額控除	2.3	0.4
在外関係会社の留保利益	5.6	1.4
完全子会社の清算に伴う差異	-	11.7
税率変更による差異	0.3	3.5
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	6.5

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更されます。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が18,693千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(貸方)が3,282千円、繰延ヘッジ損益が26千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が22,001千円増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は200,645千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、180,485千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	540,962	517,053
期中増減額	23,909	278,721
期末残高	517,053	795,774
期末時価	3,009,000	2,413,000

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の増加額は建物の耐震補強工事であり、減少額は減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

4. 前連結会計年度において賃貸用物件に係る建設仮勘定（連結貸借対照表計上額176,712千円）は、時価を把握することが極めて困難であるため、上記表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」および「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,777,047	609,442	268,645	4,655,134	-	4,655,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,777,047	609,442	268,645	4,655,134	-	4,655,134
セグメント利益	53,624	95,688	200,645	349,957	227,447	122,510
セグメント資産	4,510,747	381,810	695,332	5,587,889	1,243,445	6,831,334
その他の項目						
減価償却費	111,394	8,139	24,249	143,782	13,615	157,397
減損損失	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	1,151,090	-	-	1,151,090	-	1,151,090
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,297	780	-	68,077	4,982	73,059

- (注) 1. セグメント利益の調整額 227,447千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額1,243,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
3. 減価償却費の調整額13,615千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額4,982千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、国庫補助金等の受入および受取保険金による圧縮記帳額68,049千円(研磨布紙等製造販売事業68,049千円)を控除しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,573,395	605,019	252,000	4,430,414	-	4,430,414
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,573,395	605,019	252,000	4,430,414	-	4,430,414
セグメント利益	13,301	111,649	180,485	305,435	250,227	55,208
セグメント資産	4,425,468	346,067	795,774	5,567,309	1,497,262	7,064,571
その他の項目						
減価償却費	96,310	7,114	28,179	131,603	14,782	146,385
減損損失	79,305	-	-	79,305	-	79,305
持分法適用会社への投資額	1,194,256	-	-	1,194,256	-	1,194,256
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	56,376	-	306,900	363,276	10,297	373,573

- (注) 1. セグメント利益の調整額 250,227千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額1,497,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
3. 減価償却費の調整額14,782千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額10,297千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、受取保険金による圧縮記帳額88,523千円（研磨布紙等製造販売事業88,523千円）を控除しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
3,925,328	679,239	50,567	4,655,134

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
3,711,166	656,234	63,014	4,430,414

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は淄博理研泰山涂附磨具有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,925,252	2,503,062
固定資産合計	804,400	1,290,363
流動負債合計	280,293	946,323
固定負債合計	-	105,647
純資産合計	2,449,359	2,741,455
売上高	3,353,266	3,434,517
税引前当期純利益金額	264,732	310,351
当期純利益金額	229,975	273,257

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額 499.60円	1株当たり純資産額 533.35円
1株当たり当期純利益金額 21.64円	1株当たり当期純利益金額 14.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(千円)	199,893	134,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	199,893	134,727
期中平均株式数(株)	9,236,339	9,225,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	131,908	268,597	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,183	12,224	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	233,492	612,625	0.6	平成29年1月31日～ 平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	24,685	12,461	2.1	平成29年1月31日～ 平成30年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	484,268	905,907	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	292,832	235,752	84,041	-
リース債務	10,662	1,799	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,128,779	2,228,036	3,334,709	4,430,414
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	58,840	125,644	168,909	126,465
四半期(当期)純利益金額(千円)	52,579	102,839	147,637	134,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.70	11.15	16.00	14.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失( )(円)	5.70	5.45	4.86	1.40

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	451,321	260,733
受取手形	4 305,967	4 375,602
電子記録債権	23,176	32,420
売掛金	6 745,510	6 621,063
商品及び製品	593,834	571,123
仕掛品	521,542	585,290
原材料及び貯蔵品	195,643	157,010
前払費用	10,144	10,547
繰延税金資産	36,293	44,870
その他	63,331	22,523
貸倒引当金	29,350	600
流動資産合計	2,917,411	2,680,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 883,423	1, 2 1,149,393
構築物	2 12,031	2 11,752
機械及び装置	2 145,701	2 57,879
車両運搬具	27	789
工具、器具及び備品	2 32,249	2 21,044
土地	1 313,742	1 313,742
リース資産	34,989	20,508
建設仮勘定	344,513	195,747
有形固定資産合計	1,766,675	1,770,854
無形固定資産		
借地権	26,197	26,197
電話加入権	1,884	1,884
ソフトウェア	8,002	10,741
水道施設利用権	2,683	2,431
無形固定資産合計	38,766	41,253
投資その他の資産		
投資有価証券	706,626	1,137,478
関係会社株式	1,591	1,591
関係会社出資金	219,853	219,853
出資金	19,904	19,904
従業員に対する長期貸付金	3,023	1,090
関係会社長期貸付金	45,801	33,751
破産更生債権等	18,347	24,438
前払年金費用	13,934	19,398
その他	21,290	23,147
貸倒引当金	18,400	24,500
投資その他の資産合計	1,031,969	1,456,150
固定資産合計	2,837,410	3,268,257
資産合計	5,754,821	5,948,838

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4 677,483	4 392,242
買掛金	6 327,137	6 180,106
短期借入金	80,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 131,908	268,597
リース債務	14,183	12,224
未払金	36,273	36,969
未払費用	65,558	63,558
未払法人税等	14,890	3,487
預り金	14,544	16,236
圧縮未決算特別勘定	3 176,654	3 70,131
保証債務	100	-
その他	22,487	1,270
流動負債合計	1,561,217	1,044,820
固定負債		
長期借入金	1 233,492	1 612,625
リース債務	24,685	12,462
繰延税金負債	81,356	207,222
修繕引当金	54,933	56,080
役員退職慰労引当金	96,040	49,925
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	9,047	9,230
その他	2,540	2,920
固定負債合計	552,093	1,000,464
負債合計	2,113,310	2,045,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	89,675	89,675
その他資本剰余金	9,078	9,078
資本剰余金合計	98,753	98,753
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	92,539	94,944
別途積立金	2,308,700	2,368,700
繰越利益剰余金	256,265	161,158
利益剰余金合計	3,032,504	2,999,802
自己株式	146,871	147,012
株主資本合計	3,484,386	3,451,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,317	452,679
繰延ヘッジ損益	4,808	668
評価・換算差額等合計	157,125	452,011
純資産合計	3,641,511	3,903,554
負債純資産合計	5,754,821	5,948,838

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5 2,471,490	5 2,433,445
商品売上高	5 1,766,821	5 1,614,472
不動産賃貸収入	268,645	252,000
売上高合計	4,506,956	4,299,917
売上原価	5 3,431,966	5 3,283,355
売上総利益	1,074,990	1,016,562
販売費及び一般管理費	1, 5 958,929	1, 5 966,402
営業利益	116,061	50,160
営業外収益		
受取利息	5 2,339	5 1,532
受取配当金	5 40,596	5 49,122
受取商標使用料	6,946	7,112
為替差益	19,241	-
その他	5 4,162	5 3,289
営業外収益合計	73,284	61,055
営業外費用		
支払利息	5,985	5,843
手形売却損	5,357	1,461
売上割引	11,565	10,834
為替差損	-	2,018
貸倒引当金繰入額	28,500	-
貸倒損失	-	4,340
その他	135	250
営業外費用合計	51,542	24,746
経常利益	137,803	86,469
特別利益		
投資有価証券売却益	5,806	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	106,522
補助金収入	66,803	-
受取保険金	2 253,821	-
その他	13,536	-
特別利益合計	339,966	106,522
特別損失		
災害による損失	3 67,861	3 5,800
固定資産除却損	4 743	-
固定資産圧縮損	68,049	88,523
圧縮未決算特別勘定繰入額	176,654	-
減損損失	-	79,305
特別損失合計	313,307	173,628
税引前当期純利益	164,462	19,363
法人税、住民税及び事業税	31,500	7,000
法人税等調整額	22,794	10,288
法人税等合計	54,294	3,288
当期純利益	110,168	22,651

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		24,249	35.7	28,179	39.4
租税公課		32,855	48.3	32,327	45.2
その他		10,896	16.0	11,009	15.4
合計		68,000	100.0	71,515	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	94,981	2,248,700	259,207	2,977,888	134,227	3,442,414
当期変動額												
税率変更による積立金の調整額										-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							2,442		2,442	-		-
別途積立金の積立								60,000	60,000	-		-
剰余金の配当									55,553	55,553		55,553
当期純利益									110,168	110,168		110,168
自己株式の取得											12,644	12,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,442	60,000	2,942	54,616	12,644	41,972
当期末残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	92,539	2,308,700	256,265	3,032,504	146,871	3,484,386

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	121,122	3,651	124,773	3,567,187
当期変動額				
税率変更による積立金の調整額				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				55,553
当期純利益				110,168
自己株式の取得				12,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,195	1,157	32,352	32,352
当期変動額合計	31,195	1,157	32,352	74,324
当期末残高	152,317	4,808	157,125	3,641,511

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	92,539	2,308,700	256,265	3,032,504	146,871	3,484,386
当期変動額												
税率変更による積立金の調整額							4,727		4,727	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							2,322		2,322	-		-
別途積立金の積立								60,000	60,000	-		-
剰余金の配当									55,352	55,352		55,352
当期純利益									22,651	22,651		22,651
自己株式の取得											142	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,405	60,000	95,106	32,701	142	32,843
当期末残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	94,944	2,368,700	161,158	2,999,802	147,012	3,451,543

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	152,317	4,808	157,125	3,641,511
当期変動額				
税率変更による積立金の調整額				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				55,352
当期純利益				22,651
自己株式の取得				142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300,362	5,476	294,886	294,886
当期変動額合計	300,362	5,476	294,886	262,043
当期末残高	452,679	668	452,011	3,903,554



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	31～47年
機械及び装置	9年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 修繕引当金

固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### a.ヘッジ手段

為替予約

##### ヘッジ対象

製・商品および原材料輸入による予定取引

##### b.ヘッジ手段

金利スワップ

##### ヘッジ対象

借入金の利息

##### ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「支払手形」に含めて表示しております。

なお、当事業年度における「設備関係支払手形」の金額は、14,465千円であります。

(貸借対照表関係)

1 このうち次のとおり借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	189,002千円	179,885千円
土地	39,635	39,635
計	228,637	219,520

同上に対応する債務額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	40,000千円	-千円
長期借入金	80,000	150,000
計	120,000	150,000

2 圧縮記帳

国庫補助金等および受取保険金により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	3,181千円	91,704千円
構築物	268	268
機械及び装置	58,840	58,840
工具器具備品	5,760	5,760
計	68,049	156,572

3 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	176,654千円	70,131千円

4 決算期末日満期手形の会計処理については、事業年度末日は金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	3,844千円	30,176千円
支払手形	25,022	12,768

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	75,297千円	-千円

6 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	140,176千円	13,818千円
短期金銭債務	31,400	6,548

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃及び荷造費	144,214千円	129,590千円
役員報酬	54,994	59,270
給料及び手当	322,083	321,240
福利厚生費	79,340	82,635
退職給付費用	5,938	11,836
役員退職慰労引当金繰入額	12,748	11,425
旅費及び交通費	36,044	39,639
減価償却費	21,501	22,893
賃借料	29,685	30,557
貸倒引当金繰入額	2,297	5,850
研究開発費	94,956	92,230

2 受取保険金の内訳

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

平成26年2月に発生した大雪による災害の損失に対する保険金253,821千円であります。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

3 災害による損失の内訳

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

平成26年2月に発生した雪害に伴う損失を特別損失として計上しております。

主にたな卸資産廃棄損54,365千円であります。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

平成26年2月に発生した雪害に伴う損失を特別損失として計上しております。

修繕費用5,800千円であります。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	641千円	-千円
機械及び装置	31	-
工具、器具及び備品	71	-
計	743	-

5 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	181,546千円	128,517千円
仕入高	222,302	265,515
販売費及び一般管理費	1,500	1,500
営業取引以外の取引による取引高	26,560	33,719

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,591千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,591千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	26,869千円	27,979千円
未払事業税否認	1,770	656
繰越欠損金	-	15,727
繰延ヘッジ損益	-	326
その他	10,289	182
繰延税金資産合計	38,928	44,870
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	2,635	-
繰延税金負債合計	2,635	-
繰延税金資産(負債)の純額	36,293	44,870
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	33,998	16,026
修繕引当金否認	19,446	18,002
減損損失否認	-	25,457
その他	14,213	14,306
繰延税金資産小計	67,657	73,791
評価性引当額	9,685	15,737
繰延税金資産合計	57,972	58,054
繰延税金負債		
前払年金費用否認	4,933	6,227
固定資産圧縮積立金	50,710	44,885
その他有価証券評価差額金	83,468	214,006
その他	217	158
繰延税金負債合計	139,328	265,276
繰延税金資産(負債)の純額	81,356	207,222

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7	67.1
住民税均等割	1.6	12.8
試験研究費の税額控除	3.8	2.7
評価性引当額の増減額	1.9	41.2
税率変更による差異	0.7	22.7
損金不算入外国税額	1.4	14.4
完全子会社の清算に伴う差異	-	79.6
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	17.7

## 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一

時差異については32.8%、平成29年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更されます。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が17,747千円、当事業年度に計上された法人税等調整額（貸方）が4,228千円、繰延ヘッジ損益が26千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が22,001千円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	883,423	412,180	88,580 (57)	57,630	1,149,393	2,477,532
	構築物	12,031	1,685	134 (134)	1,830	11,752	152,247
	機械及び装置	145,701	32,220	74,843 (74,843)	45,199	57,879	1,504,601
	車両運搬具	27	1,874	-	1,113	789	31,558
	工具、器具及び備品	32,249	11,241	3,135 (3,135)	19,311	21,044	365,636
	土地	313,742	-	-	-	313,742	-
	リース資産	34,989	-	1,136 (1,136)	13,344	20,508	49,095
	建設仮勘定	344,513	316,364	465,130	-	195,747	-
	計	1,766,675	775,564	632,958 (79,305)	138,427	1,770,854	4,580,669
無形固定資産	借地権	-	-	-	-	26,197	-
	電話加入権	-	-	-	-	1,884	-
	ソフトウェア	-	-	-	2,801	10,741	-
	水道施設利用権	-	-	-	444	2,431	-
	計	-	-	-	3,245	41,253	-

(注) 1 当期増減額の内訳は次のとおりであります。

増加額	建物	不動産賃貸建物の耐震補強工事	306,900千円
	建設仮勘定	不動産賃貸建物の耐震補強工事	154,440千円
		沼田工場の修繕工事	62,852千円
減少額	建設仮勘定	建物への振替額	425,004千円
		機械及び装置への振替額	27,716千円

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 有形固定資産の当期減少額には、受取保険金による、建物88,523千円の圧縮記帳額を含めています。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	47,750	9,750	32,400	25,100
修繕引当金	54,933	8,947	7,800	56,080
役員退職慰労引当金	96,040	11,425	57,540	49,925



( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する。</p> <p>なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>&lt;<a href="http://www.rikencorundum.co.jp/">http://www.rikencorundum.co.jp/</a>&gt;</p>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第116期） 自平成26年1月1日

至平成26年12月31日

平成27年3月24日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月24日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第117期第1四半期）（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）平成27年5月12日 関東財務局長に提出

（第117期第2四半期）（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）平成27年8月6日 関東財務局長に提出

（第117期第3四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）平成27年11月6日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。

平成27年3月30日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3月25日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研コランダム株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、理研コランダム株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 3月25日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。